

横須賀 市議会 議員 長谷川昇		2019年4月～横須賀市議会議員3期 目当選 所属:都市整備常任委員会・議会運営委員会等 所属会派:「よこすか未来会議」 事務所:〒238-0012
		

◎9月議会報告(前半)

補正予算に新型コロナウイルス対策費用等2080億円が可決成立。

▼9月定例議会は8月31日から10月6日までの37日間開催しています。前半は補正予算に関して審査が終了し、後半は2019年度の決算審査を中心に行う予定です。▼補正予算については、主に新型コロナウイルスの対策費用などに関わる議案が提出され、9月17日可決成立しました。▼市税等収入の大幅の減少を受け、当初予算から6億円を減額し、予算総額を2080億円の規模縮小予算となりました。▼主な内容は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や新しい生活様式への対応など新たな予算で、①保健所の判断でできるPCR検査の実施。②帰国者・接触者相談センター相談員の増員、障害者の日常生活に密着したサービスへの助成。③市民税支払いのキャッシュレス化や市役所窓口におけるICT化の推進▼さらに、コロナ感染症関連以外の補正として、①ヴェルニー公園に建設中の「仮称ガイダンスセンター」に4000万円の増額、中央公園の整備、③第北九州港を結ぶ新フェリーの就航に向けた新港ふ頭の整備、④中央公園整備事業。⑤災害対策に関して非常用自家発電などの設備整備助成などが組み込まれています。



◆来年7月就航予定の北九州フェリー、港運協会と継続した協議を!

▼都市整備常任委員会では、本市と北九州とを結ぶフェリーが来年7月に就航する予定となっていますが、今現在、横須賀新港の荷役を行う港運協会との間で協議が難航していることが報告されました。この計画は2年前に発表され以来港運協会との間で協議が行われてきたのですが、協会側は、埠頭に十分な広さがないことから現在行われている自動車の積み出しやマクログの荷役に支障があるとして難色を示し、計画の白紙撤回を求める書面が出されました。▼市側は、埠頭を自動車積み出し等のエリアとフェリー専用エリアに分け、さらに、フェリーの入港時間が夜間の3時間程度のため、共用エリアを設けて、日中は自動車など、夜間はフェリーが利用してすみ分ける案を示しています。▼すでに就航予定の船舶「はまゆう」が進水式を終えて就航準備が進んでいることから、後戻りはできません。常任委員会では、これまでの経過を踏まえ、前に進めるための誠意をもった話し合いの必要性や新たな提案、自動車会社との協議の必要性などの質疑がありました。



◆県市基地協の退会、コロナ禍

での地位協定改定への考え方の相違?

8月末報道の横須賀市が神奈川県基地関係県市連絡協議会(県市協)を退会した件について、本会議で複数の議員からの質問で、上地市長からは「地位協定の改定を求める厳しい交渉を行っていくことが、コロナ禍での(日米間の情報共有など)市民の安全安心を図れなくなる可能性があることから退会した。県内の他自治体とはこれまで通り連絡を取り合い、実質的な連携はこれまで通りで何ら変わることはない」との答弁がありました。「本市が退会することで他市に与える影響はない」と市長は答えています。▼上地市長と参加する他市町と県基地協議会に対しての認識の違いがあるとは言え、突然の退会は大きな波紋を投げかけたと言わざるを得ません。また今後、基地問題に関してのさまざまな取り組みに関して、どのような影響があるのか注視する必要があります。



◆(仮称) ガイダンスセンターの建設で、追加で4千万円の増額予算

▼市内各地の観光地をめぐる「ルートミュージアム構想」の中核施設としてヴェルニー公園内に、「仮称ガイダンスセンター」を建設中です。▼これは、幕末期にヴェルニーの副官として来日したティボティエの邸宅の一部を再現したもので、来年2月にオープン予定です。▼今回の補正予算では、国のコロナ感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、展示を充実させる目的で、ティボティエ邸内部の再現やガイダンスセンターの充実などを行うとしています。長谷川昇は子どもたちも学びができる横須賀歴史資料館をこれまでも提案してきたことから、今後の内容の充実を求めています。

◆長坂緑地の今後の利用について(都市整備常任委員会・所管質問)

9月3日、都市整備常任委員会で、長坂緑地の今後の推進について、長谷川昇が質問しました。長坂緑地は西武鉄道(株)から2018年9月に森林77ヘクタール(東京ドーム約38個分)が寄付された広大な土地で



この場所、横須谷廃棄物処理場はかつてゴミ捨て場として使われていた場所です。この場所を復活させるには、NPO法人が休耕田を復田させたり、山づくりを進めたり、このエリアの活用について全体計画を立てる必要があるとい

う主旨で質問しました。▼質疑で、市が今後積極的に取り組むことを確認し、さらに地元住民と民間企業やNPO団体と協力して活用を協議しながら進めることも確認できました。▼すでにこれまでも沢山池エリアでは自然観察会などの体験イベントを催し、今後も講習会や市民観察会などを開催する他、自然環境保護に関心の高い民間企業「株式会社LUSH JAPAN」が社員を派遣して耕作を協働参画している実績があります。さらに広範囲のエリアで、市民がハイキング・トレッキングなどの他、キャンプ場や乳牛のための牧草地などエリアを分けての活用方法ができるはずで

▼今後他の民間企業とも連携し、公民連携のモデルも期待できます。今後、魅力あるまちづくり、地産地消の促進、着地型観光産業の活性化、雇用の促進にもつながる事業の観点からもさまざまなアプローチを進めていきます。

